

>>> 自己資本の充実の状況

>> 自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	2017年度 中間期	経過措置に よる不算入額	2018年度 中間期	経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	379,267		412,325	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653		218,653	
2	うち、利益剰余金の額	161,658		194,729	
1c	うち、自己株式の額（△）	1,044		1,057	
26	うち、社外流出予定額（△）	—		—	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	569,894	4,770	559,285	
	うち、危機対応準備金の額	150,000		※ 135,000	
	うち、特別準備金の額	400,811		400,811	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	949,161		971,611	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	6,021	1,505	7,672	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	6,021	1,505	7,672	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	26	6	15	
12	適格引当金不足額	—	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
15	前払年金費用の額	11,558	2,889	14,672	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	17,606		22,360	

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2017年度 中間期	経過措置に よる不算入額	2018年度 中間期	経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	931,555		949,251	
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—		—	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
42	Tier2資本不足額	—		—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—		—	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	—		—	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	931,555		949,251	
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000		10,000	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000		4,000	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	52,030		41,039	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	52,030		41,039	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	3,084		—	
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	3,084		—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	80,114		55,039	

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の充実の状況等

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2017年度 中間期	経過措置に よる不算入額	2018年度 中間期	経過措置に よる不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—			
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—		—	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	80,114		55,039	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	1,011,669		1,004,290	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	4,395			
	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の無形固定資産の額	1,505			
	うち、前払年金費用の額	2,889			
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	7,492,347		7,510,027	
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	12.43%		12.63%	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	12.43%		12.63%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	13.50%		13.37%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	10,492		11,474	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	46,733		43,874	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	52,030		41,039	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	90,453		90,935	
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—		—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	15,000		4,000	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	14,490		4,491	

※中間貸借対照表計上額から2018年6月21日定時株主総会決議に基づく減少予定額15,000百万円を控除しております。

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

科目	公表中間貸借対照表		付表参照番号
	2017年度中間期	2018年度中間期	
(資産の部)			
現金預け金	1,849,525	1,685,683	
コールローン	65,121	42,272	
買入金銭債権	27,493	29,471	
特定取引資産	17,796	12,284	6-a
有価証券	1,490,821	1,371,280	6-b
貸出金	8,991,320	8,477,687	6-c
外国為替	17,756	16,763	
その他資産	80,194	88,520	6-d
有形固定資産	42,852	42,622	
無形固定資産	10,866	11,037	2
前払年金費用	20,785	21,107	3
繰延税金資産	37,056	34,073	4
支払承諾見返	106,399	105,751	
貸倒引当金	△217,517	△187,602	
資産の部合計	12,540,472	11,750,953	
(負債の部)			
預金	5,106,259	5,092,981	
譲渡性預金	300,093	112,621	
債券	4,650,049	4,310,220	
コールマネー	132	660	
債券貸借取引受入担保金	410,272	595,531	
特定取引負債	8,977	6,769	6-e
借入金(注)	835,998	385,106	7
外国為替	273	4	
その他負債	123,071	87,836	6-f
賞与引当金	4,400	4,430	
退職給付引当金	19,784	19,951	
役員退職慰労引当金	68	9	
睡眠債券払戻損失引当金	16,398	42,323	
環境対策引当金	150	144	
危機対応業務関連損失引当金	4,209	—	
支払承諾	106,399	105,751	
負債の部合計	11,586,539	10,764,342	
(純資産の部)			
資本金	218,653	218,653	1-a
危機対応準備金	150,000	150,000	1-b
特別準備金	400,811	400,811	1-c
資本剰余金	0	0	1-d
利益剰余金	161,658	194,729	1-e
自己株式	△1,044	△1,057	1-f
株主資本合計	930,078	963,137	
その他有価証券評価差額金	23,821	23,458	
繰延ヘッジ損益	32	15	5
評価・換算差額等合計	23,854	23,474	1-g
純資産の部合計	953,932	986,611	
負債及び純資産の部合計	12,540,472	11,750,953	

(注) 借入金には劣後借入金(2017年度中間期40,000百万円、2018年度中間期20,000百万円)を含んでおり、このうち2017年度中間期30,000百万円、2018年度中間期10,000百万円については、自己資本の構成の開示では、その算入上限額勘案後の額が「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

自己資本の充実の状況等(バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 自己資本の構成に関する開示事項

中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明〈付表〉

【注記事項】

※「自己資本の構成に関する開示事項」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項（単体）」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

■ 1.株主資本及び評価・換算差額等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	2017年度中間期	2018年度中間期		
資本金	218,653	218,653		1-a
危機対応準備金	150,000	150,000		1-b
特別準備金	400,811	400,811		1-c
資本剰余金	0	0		1-d
利益剰余金	161,658	194,729		1-e
自己株式	△1,044	△1,057		1-f
株主資本合計	930,078	963,137		
その他有価証券評価差額金	23,821	23,458		
繰延ヘッジ損益	32	15		
評価・換算差額等合計	23,854	23,474		1-g

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2017年度中間期	2018年度中間期		
普通株式に係る株主資本の額	379,267	412,325	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653	218,653		1a
うち、利益剰余金の額	161,658	194,729		2
うち、自己株式の額（△）	1,044	1,057		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	574,665	559,285		
うち、危機対応準備金の額	150,000	※ 135,000		3
うち、特別準備金の額	400,811	400,811		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

※中間貸借対照表計上額から2018年6月21日定時株主総会決議に基づく減少予定額15,000百万円を控除しております。

■ 2.無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	2017年度中間期	2018年度中間期		
無形固定資産	10,866	11,037		2
上記に係る税効果	3,339	3,365		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2017年度中間期	2018年度中間期		
無形固定資産 その他の無形固定資産	7,527	7,672	のれん及びモーゲージ・サービ シング・ライセンスに係るもの以外 (ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不 算入額	—	—		74

■ 3.前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	2017年度中間期	2018年度中間期		
前払年金費用	20,785	21,107		3

上記に係る税効果	6,337	6,435	
----------	-------	-------	--

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2017年度中間期	2018年度中間期		
前払年金費用の額	14,448	14,672		15

■ 4.繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	2017年度中間期	2018年度中間期		
繰延税金資産	37,056	34,073		4

その他の無形固定資産の税効果勘案分	3,339	3,365	
前払年金費用の税効果勘案分	6,337	6,435	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2017年度中間期	2018年度中間期		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	46,733	43,874		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	46,733	43,874		75

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

■ 5.繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	2017年度中間期	2018年度中間期		
繰延ヘッジ損益	32	15		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2017年度中間期	2018年度中間期		
繰延ヘッジ損益の額	32	15	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

■ 6.金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	2017年度中間期	2018年度中間期		
特定取引資産	17,796	12,284	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	1,490,821	1,371,280		6-b
貸出金	8,991,320	8,477,687	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	80,194	88,520	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	8,977	6,769	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	123,071	87,836	金融派生商品を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2017年度中間期	2018年度中間期		
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	10,492	11,474		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	10,492	11,474		72
その他金融機関等（10%超出資）	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—		73

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

■ 7.その他資本調達手段

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	2017年度中間期	2018年度中間期		
借入金	835,998	385,106		7
合計	835,998	385,106		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2017年度中間期	2018年度中間期		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000	10,000		46

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2017年度 中間期	経過措置に よる不算入額	2018年度 中間期	経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	388,032		422,225	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653		218,653	
2	うち、利益剰余金の額	170,423		204,628	
1c	うち、自己株式の額 (△)	1,044		1,057	
26	うち、社外流出予定額 (△)	—		—	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	558,806	1,998	547,712	
	うち、危機対応準備金の額	150,000		※ 135,000	
	うち、特別準備金の額	400,811		400,811	
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	946,839		969,937	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	6,026	1,506	7,802	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	6,026	1,506	7,802	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	26	6	15	
12	適格引当金不足額	—	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	3,065	766	5,872	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,117		13,690	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	937,721		956,247	

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2017年度 中間期	経過措置に よる不算入額	2018年度 中間期	経過措置に よる不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—		—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
33	うち、商工組合中央金庫及び商工組合中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
35	うち、商工組合中央金庫の連結子法人等（商工組合中央金庫の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—		—	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
42	Tier2資本不足額	—		—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—		—	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	—		—	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	937,721		956,247	
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000		10,000	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—		—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	16,896		5,517	
47	うち、商工組合中央金庫及び商工組合中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	15,000		4,000	
49	うち、商工組合中央金庫の連結子法人等（商工組合中央金庫の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	1,896		1,517	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	52,564		41,504	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	52,564		41,504	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	3,089		—	
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	3,089		—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	82,550		57,021	

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2017年度 中間期	経過措置に よる不算入額	2018年度 中間期	経過措置に よる不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—			
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—		—	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	82,550		57,021	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	1,020,271		1,013,268	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	2,272			
	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の無形固定資産の額	1,506			
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—			
	うち、退職給付に係る資産の額	766			
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	7,575,009		7,594,621	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	12.37%		12.59%	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	12.37%		12.59%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	13.46%		13.34%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	10,499		11,481	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	49,045		45,883	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	52,564		41,504	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	91,417		91,924	
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—		—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	16,896		5,517	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	16,387		6,767	

※中間連結貸借対照表計上額から2018年6月21日定時株主総会議に基づく減少予定額15,000百万円を控除しております。

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）
▼自己資本の充実の状況
▼自己資本の構成に関する開示事項

中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

科目	公表中間連結貸借対照表		付表参照番号
	2017年度中間期	2018年度中間期	
(資産の部)			
現金預け金	1,849,619	1,685,723	
コールローン及び買入手形	65,121	42,272	
買入金銭債権	27,493	29,471	
特定取引資産	17,796	12,284	6-a
有価証券	1,487,507	1,367,954	2-b, 6-b
貸出金	8,978,975	8,467,444	6-c
外国為替	17,756	16,763	
その他資産	170,047	176,762	6-d
有形固定資産	43,961	43,700	
無形固定資産	10,813	11,101	2-a
退職給付に係る資産	5,512	8,448	3
繰延税金資産	44,084	40,007	4-a
支払承諾見返	106,399	105,751	
貸倒引当金	△218,613	△188,455	
資産の部合計	12,606,476	11,819,230	
(負債の部)			
預金	5,100,586	5,086,668	
譲渡性預金	299,993	112,521	
債券	4,649,649	4,309,820	
コールマネー及び売渡手形	132	660	
債券貸借取引受入担保金	410,272	595,531	
特定取引負債	8,977	6,769	6-e
借入金(注1)	898,818	447,686	8
外国為替	273	4	
その他負債	128,012	93,206	6-f
賞与引当金	4,633	4,661	
退職給付に係る負債	25,106	24,582	
役員退職慰労引当金	100	27	
睡眠債券払戻損失引当金	16,398	42,323	
環境対策引当金	150	144	
危機対応業務関連損失引当金	4,209	—	
その他の引当金	78	85	
繰延税金負債	52	52	4-b
支払承諾	106,399	105,751	
負債の部合計	11,653,845	10,830,499	
(純資産の部)			
資本金	218,653	218,653	1-a
危機対応準備金	150,000	150,000	1-b
特別準備金	400,811	400,811	1-c
資本剰余金	0	0	1-d
利益剰余金	170,423	204,628	1-e
自己株式	△1,044	△1,057	1-f
株主資本合計	938,843	973,036	
その他有価証券評価差額金	23,857	23,485	
繰延ヘッジ損益	32	15	5
退職給付に係る調整累計額	△13,895	△11,599	
その他の包括利益累計額合計	9,994	11,901	1-g
非支配株主持分(注2)	3,793	3,793	7
純資産の部合計	952,631	988,731	
負債及び純資産の部合計	12,606,476	11,819,230	

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(注1) 借入金には劣後借入金(2017年度中間期40,000百万円、2018年度中間期20,000百万円)を含んでおり、このうち2017年度中間期30,000百万円、2018年度中間期10,000百万円については、自己資本の構成の開示では、その算入上限額勘案後の額が「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

(注2) 非支配株主持分には優先株式(2017年度中間期3,793百万円、2018年度中間期3,793百万円)を含んでおり、自己資本の構成の開示では、その算入上限額勘案後の額が「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

自己資本の充実の状況等(バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 自己資本の構成に関する開示事項

中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明〈付表〉

【注記事項】

※「自己資本の構成に関する開示事項」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項（連結）」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本及びその他の包括利益累計額

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	2017年度中間期	2018年度中間期		
資本金	218,653	218,653		1-a
危機対応準備金	150,000	150,000		1-b
特別準備金	400,811	400,811		1-c
資本剰余金	0	0		1-d
利益剰余金	170,423	204,628		1-e
自己株式	△1,044	△1,057		1-f
株主資本合計	938,843	973,036		
その他有価証券評価差額金	23,857	23,485		
繰延ヘッジ損益	32	15		
退職給付に係る調整累計額	△13,895	△11,599		
その他の包括利益累計額合計	9,994	11,901		1-g

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2017年度中間期	2018年度中間期		
普通株式に係る株主資本の額	388,032	422,225	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653	218,653		1a
うち、利益剰余金の額	170,423	204,628		2
うち、自己株式の額（△）	1,044	1,057		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	560,805	547,712		
うち、危機対応準備金の額	150,000	※ 135,000		3
うち、特別準備金の額	400,811	400,811		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

※中間連結貸借対照表計上額から2018年6月21日定時株主総会議に基づく減少予定額15,000百万円を控除しております。

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	2017年度中間期	2018年度中間期		
無形固定資産	10,813	11,101		2-a
有価証券	1,487,507	1,367,954		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	—	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	3,280	3,299		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2017年度中間期	2018年度中間期		
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	7,532	7,802	のれん及びモーゲージ・サービ シング・ライセンスに係るもの以外 (ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不 算入額	—	—		74

■ 3.退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	2017年度中間期	2018年度中間期		
退職給付に係る資産	5,512	8,448		3
上記に係る税効果	1,680	2,575		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2017年度中間期	2018年度中間期		
退職給付に係る資産の額	3,831	5,872		15

■ 4.繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	2017年度中間期	2018年度中間期		
繰延税金資産	44,084	40,007		4-a
繰延税金負債	52	52		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	3,280	3,299		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	1,680	2,575		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2017年度中間期	2018年度中間期		
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	49,045	45,883		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	49,045	45,883		75

自己資本の充実の状況等(バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 自己資本の構成に関する開示事項

■ 5.繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	2017年度中間期	2018年度中間期		
繰延ヘッジ損益	32	15		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2017年度中間期	2018年度中間期		
繰延ヘッジ損益の額	32	15	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

■ 6.金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	2017年度中間期	2018年度中間期		
特定取引資産	17,796	12,284	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	1,487,507	1,367,954		6-b
貸出金	8,978,975	8,467,444	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	170,047	176,762	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	8,977	6,769	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	128,012	93,206	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2017年度中間期	2018年度中間期		
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	10,499	11,481		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	10,499	11,481		72
その他金融機関等（10%超出資）	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—		73

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

■ 7.非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	2017年度中間期	2018年度中間期		
非支配株主持分	3,793	3,793		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2017年度中間期	2018年度中間期		
普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

■ 8.その他資本調達手段

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	2017年度中間期	2018年度中間期		
借入金	898,818	447,686		8
合計	898,818	447,686		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2017年度中間期	2018年度中間期		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000	10,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

インターネット上の商工中金のウェブサイト（<https://www.shokochukin.co.jp/about/report/capitalratio/index.html>）に掲載しています。

>> 定性的開示事項

> 1. 連結の範囲に関する事項

- 株式会社商工組合中央金庫法第23条第1項の規定に基づき、株式会社商工組合中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準（平成20年金融庁・財務省・経済産業省告示第2号。以下「自己資本比率告示」という。）第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条に規定する連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- 連結グループのうち、連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は7社です。

名 称	主要な業務の内容
八重洲商工株式会社	事務代行業務
株式会社商工中金情報システム	ソフトウェアの開発、計算受託業務
商工サービス株式会社	福利厚生業務
八重洲興産株式会社	不動産管理業務
株式会社商工中金経済研究所	情報サービス、コンサルティング業務
商工中金リース株式会社	リース業務
商工中金カード株式会社	クレジットカード業務

- 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、中間貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容

該当ありません。

- 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、中間貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容

該当ありません。

- 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社7社全てにおいて、債務超過会社はなく自己資本は充実しています。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っていません。

> 2. 中間（連結）貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

（単体） p.73～77に記載しています。

（連結） p.81～85に記載しています。

≫ 定量的開示事項（2018年度中間期）

- ＞ 1. その他金融機関等であって商工組合中央金庫の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

- ＞ 2. 標準的手法を採用した場合 複数の資産および取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものの額

該当ありません。

- ＞ 3. 別紙様式による開示事項

■ KM1:主要な指標

〈単体〉

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ ※	ロ ※	ハ	ニ	ホ
		当四半期末 (2018年9月末)	前四半期末 (2018年6月末)	前々 四半期末 (2018年3月末)	ハの前 四半期末 (2017年12月末)	ニの前 四半期末 (2017年9月末)
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	949,251	935,144	944,746	942,376	931,555
2	Tier1資本の額	949,251	935,144	944,746	942,376	931,555
3	総自己資本の額	1,004,290	996,104	1,005,517	1,023,516	1,011,669
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	7,510,027	7,448,854	7,408,138	7,519,058	7,492,347
自己資本比率						
5	普通株式等Tier1比率	12.63%	12.55%	12.75%	12.53%	12.43%
6	Tier1比率	12.63%	12.55%	12.75%	12.53%	12.43%
7	総自己資本比率	13.37%	13.37%	13.57%	13.61%	13.50%

※自己資本比率の算出上、危機対応準備金の額について、貸借対照表計上額から2018年6月21日定時株主総会決議に基づく減少予定額15,000百万円を控除した値を使用しております。

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		当四半期末 (2018年9月末)	前四半期末 (2018年6月末)	前々 四半期末 (2018年3月末)	ハの前 四半期末 (2017年12月末)	ニの前 四半期末 (2017年9月末)
単体流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	1,988,838	1,962,484	2,044,402	2,105,151	2,023,177
16	純資金流出額	1,028,042	986,444	1,026,981	1,053,363	1,078,053
17	単体流動性カバレッジ比率	193.4%	198.9%	199.0%	199.8%	187.6%

〈連結〉

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ ※	ロ ※	ハ	ニ	ホ
		当四半期末 (2018年9月末)	前四半期末 (2018年6月末)	前々 四半期末 (2018年3月末)	ハの前 四半期末 (2017年12月末)	二の前 四半期末 (2017年9月末)
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	956,247	941,795	951,162	948,891	937,721
2	Tier1資本の額	956,247	941,795	951,162	948,891	937,721
3	総自己資本の額	1,013,268	1,004,766	1,013,949	1,032,486	1,020,271
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	7,594,621	7,533,703	7,492,773	7,602,610	7,575,009
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier1比率	12.59%	12.50%	12.69%	12.48%	12.37%
6	連結Tier1比率	12.59%	12.50%	12.69%	12.48%	12.37%
7	連結総自己資本比率	13.34%	13.33%	13.53%	13.58%	13.46%
資本バッファ						
8	資本保全バッファ比率	1.87%	1.87%	1.87%	1.25%	1.25%
9	カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
10	G-SIB/D-SIB バッファ比率	—	—	—	—	—
11	最低連結資本バッファ比率	1.87%	1.87%	1.87%	1.25%	1.25%
12	連結資本バッファ比率	5.34%	5.33%	5.53%	5.58%	5.46%
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	12,107,675	12,102,439	12,237,489	12,620,591	12,897,126
14	連結レバレッジ比率	7.89%	7.78%	7.77%	7.51%	7.27%

※各指標の算出上、危機対応準備金の額について、連結貸借対照表計上額から2018年6月21日定時株主総会決議に基づく減少予定額15,000百万円を控除した値を使用しております。

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		当四半期末 (2018年9月末)	前四半期末 (2018年6月末)	前々 四半期末 (2018年3月末)	ハの前 四半期末 (2017年12月末)	二の前 四半期末 (2017年9月末)
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	1,988,838	1,962,484	2,044,402	2,105,151	2,023,177
16	純資金流出額	1,051,801	1,028,097	1,069,161	1,096,924	1,110,215
17	連結流動性カバレッジ比率	189.0%	190.8%	191.2%	191.9%	182.2%

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ OV1:リスク・アセットの概要

〈単体〉

(単位:百万円)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		当中間期末 (2018年度中間期)	前中間期末 (2017年度中間期)	当中間期末 (2018年度中間期)	前中間期末 (2017年度中間期)
1	信用リスク	7,051,922		564,153	
2	うち、標準的手法適用分	7,003,762		560,301	
3	うち、内部格付手法適用分	—		—	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	48,159		3,852	
4	カウンターパーティ信用リスク	108,797		8,703	
5	うち、S A - C C R適用分	—		—	
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	69,328		5,546	
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、C V Aリスク	39,112		3,128	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	348		27	
	その他	9		0	
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—		—	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—		—	
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—		—	
11	未決済取引	—		—	
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	4,421		353	
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	—		—	
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	—		—	
15	うち、標準的手法適用分	4,421		353	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—		—	
16	マーケット・リスク	—		—	
17	うち、標準的方式適用分	—		—	
18	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
19	オペレーショナル・リスク	235,199		18,815	
20	うち、基礎的手法適用分	235,199		18,815	
21	うち、粗利益配分手法適用分	—		—	
22	うち、先進的計測手法適用分	—		—	
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	109,685		8,774	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—		—	
24	フロア調整	—		—	
25	合計	7,510,027		600,802	

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼定量的開示事項

〈連結〉

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		当中間期末 (2018年度中間期)	前中間期末 (2017年度中間期)	当中間期末 (2018年度中間期)	前中間期末 (2017年度中間期)
1	信用リスク	7,126,030		570,082	
2	うち、標準的手法適用分	7,076,040		566,083	
3	うち、内部格付手法適用分	—		—	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	49,989		3,999	
4	カウンターパーティ信用リスク	108,797		8,703	
5	うち、S A - C C R適用分	—		—	
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	69,328		5,546	
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、C V Aリスク	39,112		3,128	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	348		27	
	その他	9		0	
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—		—	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—		—	
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—		—	
11	未決済取引	—		—	
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	4,421		353	
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	—		—	
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	—		—	
15	うち、標準的手法適用分	4,421		353	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—		—	
16	マーケット・リスク	—		—	
17	うち、標準的方式適用分	—		—	
18	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
19	オペレーショナル・リスク	240,663		19,253	
20	うち、基礎的手法適用分	240,663		19,253	
21	うち、粗利益配分手法適用分	—		—	
22	うち、先進的計測手法適用分	—		—	
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	114,707		9,176	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—		—	
24	フロア調整	—		—	
25	合計	7,594,621		607,569	

自己資本の充実の状況等 (パーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ CR1:資産の信用の質

〈連結〉

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	100,253	8,365,968	145,734	8,320,486
2	有価証券 (うち負債性のもの)	55	1,272,109	—	1,272,164
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	740	1,790,724	940	1,790,523
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	101,049	11,428,801	146,675	11,383,175
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	60	105,691	177	105,573
6	コミットメント等	—	427,683	40	427,643
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	60	533,374	217	533,216
	合計				
8	合計 (4+7)	101,109	11,962,175	146,892	11,916,392

(注) 元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している者に係るエクスポージャーをデフォルトしたエクスポージャーとしています。

■ CR2:デフォルトした貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高の変動

〈連結〉

(単位:百万円)

項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高	99,539
2	貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額
3		非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高 (1+2-3-4+5)	101,145

(注) 「その他の変動額」の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収および売却による残高減少等によるものです。

■ CR3:信用リスク削減手法

〈連結〉

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で 保全された エクスポージャー	保証で 保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	6,508,736	1,811,750	115,547	1,257,595	—
2	有価証券 (負債性のもの)	1,141,295	130,869	4,956	119,142	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	1,789,234	1,289	965	111	—
4	合計 (1+2+3)	9,439,266	1,943,908	121,469	1,376,849	—
5	うちデフォルトしたもの	7,584	35,517	180	34,862	—

■ CR 4:標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

〈連結〉

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)			
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額				
1	現金	25,175	—	25,175	—	—	—	—	0.00%		
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,251,893	—	2,358,435	—	—	—	—	0.00%		
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	4,118	—	4,118	—	—	—	—	0.00%		
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
5	我が国の地方公共団体向け	403,183	—	403,566	—	—	—	—	0.00%		
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
8	地方公共団体金融機構向け	64,754	—	19,345	—	1,934	—	1,934	9.99%		
9	我が国の政府関係機関向け	85,835	5,000	1,125,553	—	112,555	—	112,555	9.99%		
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	69,634	—	72,976	1,517	19,914	—	19,914	26.73%		
12	法人等向け	7,161,906	931,141	5,972,910	123,752	6,059,131	—	6,059,131	99.38%		
13	中小企業等向け及び個人向け	1,275,681	375,815	917,544	9,248	695,095	—	695,095	75.00%		
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—		
15	不動産取得等事業向け	73,611	—	72,694	—	72,694	—	72,694	100.00%		
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	43,102	48	8,022	24	7,499	—	7,499	93.19%		
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—		
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—		
19	信用保証協会等による保証付	—	—	162,362	451	13,464	—	13,464	8.27%		
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	120	—	12	—	12	10.00%		
21	出資等（重要な出資を除く。）	93,739	—	93,739	—	93,739	—	93,739	100.00%		
22	合計	11,552,636	1,312,005	11,236,566	134,994	7,076,040	—	7,076,040	62.22%		

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼定量的開示事項

■ CR5:標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

〈連結〉

(単位:百万円)

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	25,175	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25,175
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,358,435	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,358,435
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	4,118	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,118
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	403,566	—	—	—	—	—	—	—	—	—	403,566
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	19,345	—	—	—	—	—	—	—	—	19,345
9	我が国の政府関係機関向け	—	1,125,553	—	—	—	—	—	—	—	—	1,125,553
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	60,277	—	12,714	—	1,501	—	—	—	74,493
12	法人等向け	—	—	5,546	—	66,186	—	6,024,929	—	—	—	6,096,662
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	926,793	—	—	—	926,793
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	72,694	—	—	—	72,694
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	3,229	—	2,683	2,133	—	—	8,046
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	28,166	134,648	—	—	—	—	—	—	—	—	162,814
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	120	—	—	—	—	—	—	—	—	120
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	93,739	—	—	—	93,739
22	合計	2,819,462	1,279,667	65,824	—	82,130	926,793	6,195,547	2,133	—	—	11,371,560

■ CR6:内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー

〈連結〉

該当ありません。

■ CR7:内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

〈連結〉

該当ありません。

■ CR10:内部格付手法-特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

〈連結〉

該当ありません。

■ CCR1:手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

〈連結〉

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		再構築コスト	アドオン	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	12,137	85,379			95,716	69,328
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削除手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削除手法における包括的手法					18	9
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						69,337

■ CCR2:CVAリスクに対する資本賦課

〈連結〉

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額）
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	88,307	39,112
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	88,307	39,112

■ CCR3:業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

〈連結〉

(単位:百万円)

項番	リスク・ウェイト 業種	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	31,604	—	—	—	—	—	31,604
11	法人等向け	—	—	—	18	—	59,863	—	—	59,881
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	0	4,185	62	—	—	4,248
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	31,604	18	4,185	59,925	—	—	95,734

■ CCR4:内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

〈連結〉

該当ありません。

■ CCR5:担保の内訳

〈連結〉

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保		
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値	
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない			
1	現金 (国内通貨)	—	2,184	—	4,634	595,531	—	
2	現金 (外国通貨)	—	—	—	—	—	—	
3	国内ソブリン債	—	—	—	571	—	593,343	
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—	
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—	
6	社債	—	—	—	—	—	—	
7	株式	—	—	—	—	—	—	
8	その他担保	—	—	—	—	—	—	
9	合計	—	2,184	—	5,206	595,531	593,343	

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ CCR6:クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

〈連結〉

該当ありません。

■ CCR8:中央清算機関向けエクスポージャー

〈連結〉

(単位:百万円)

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		348
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	15,231	304
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	14,087	281
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	1,144	22
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合の ネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	24,565	
8	分別管理されていない当初証拠金	2,191	43
9	事前拋出された清算基金	268	—
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合の ネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ SEC 1:原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

〈連結〉

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産 譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計	資産 譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計	資産 譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエク スポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	4,421	—	4,421
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	4,421	—	4,421
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■ SEC 2:原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

〈連結〉

該当ありません。

■ SEC 3:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

〈連結〉

該当ありません。

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼定量的開示事項

■ SEC 4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

〈連結〉

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ			
		合計																	
		資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化				再証券化				合成型証券化取引（小計）	証券化				再証券化			
			裏付けとなるリート	ホールセール	シニア	非シニア	裏付けとなるリート	ホールセール	シニア	非シニア		裏付けとなるリート	ホールセール	シニア	非シニア	裏付けとなるリート	ホールセール	シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																			
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,421	4,421	4,421	—	4,421	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
エクスポージャーの額（算出方法別）																			
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	4,421	4,421	4,421	—	4,421	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
9	自己資本比率告示第二百三十条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																			
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	4,421	4,421	4,421	—	4,421	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
13	自己資本比率告示第二百三十条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
所要自己資本の額（算出方法別）																			
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	353	353	353	—	353	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
17	自己資本比率告示第二百三十条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼定量的開示事項

■ MR1:標準的方式によるマーケット・リスク相当額

〈連結〉

該当ありません。

■ MR3:内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

〈連結〉

該当ありません。

■ MR4:内部モデル方式のバック・テストの結果

〈連結〉

該当ありません。

■ IRRBB1:金利リスク

〈単体〉

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末 (2018年度中間期末)	前中間期末 (2017年度中間期末)	当中間期末 (2018年度中間期末)	前中間期末 (2017年度中間期末)
1	上方パラレルシフト	62,064		0	
2	下方パラレルシフト	62		2,651	
3	スティープ化	36,233			
4	フラット化	0			
5	短期金利上昇	12,787			
6	短期金利低下	84			
7	最大値	62,064		2,651	
		ホ		ヘ	
		当中間期末 (2018年度中間期末)		前中間期末 (2017年度中間期末)	
8	Tier1資本の額	949,251			

〈連結〉

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末 (2018年度中間期末)	前中間期末 (2017年度中間期末)	当中間期末 (2018年度中間期末)	前中間期末 (2017年度中間期末)
1	上方パラレルシフト	62,064		0	
2	下方パラレルシフト	62		2,651	
3	スティープ化	36,233			
4	フラット化	0			
5	短期金利上昇	12,787			
6	短期金利低下	84			
7	最大値	62,064		2,651	
		ホ		ヘ	
		当中間期末 (2018年度中間期末)		前中間期末 (2017年度中間期末)	
8	Tier1資本の額	956,247			

(注) 連結子会社の対象資産等は僅少であることから、項番1から7について商工中金単体の計数を掲載しています。

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼定量的開示事項

≫ 定量的開示事項（2017年度中間期）

- ＞ 1. その他金融機関等であって商工組合中央金庫の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

＞ 2. 自己資本の充実度に関する事項

■ 信用リスクに対する所要自己資本の額

〈単体〉

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額
		2017年度中間期
1. 現金	0	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	155
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	377
10. 地方三公社向け	20	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	1,871
12. 法人等向け	20~100	471,538
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	55,716
14. 抵当権付住宅ローン	35	—
15. 不動産取得等事業向け	100	6,623
16. 3ヵ月以上延滞等	50~150	1,128
17. 取立未済手形	20	0
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	1,265
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	1
20. 出資等	100~1,250	6,569
21. 上記以外	100~250	13,362
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~1,250	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1,250	357
24. 複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	351
合計	—	559,319

〈単体〉

オフ・バランス取引等項目

(単位：百万円)

項目	掛目 (%)	所要自己資本の額
		2017年度中間期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	341
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	96
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	1,362
5. NIF又はRUF	50	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	1,877
7. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	6,783
8. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等	—	—
9. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—
10. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	0
11. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	5,613
12. 未決済取引	—	—
13. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—
14. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—
合計	—	16,074

CVAリスク相当額

(単位：百万円)

	所要自己資本の額
	2017年度中間期
CVAリスク相当額	3,485

中央清算機関関連

(単位：百万円)

	所要自己資本の額
	2017年度中間期
適格中央清算機関	19
適格中央清算機関以外の中央清算機関	—

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

〈連結〉

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額
		2017年度中間期
1. 現金	0	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	155
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	377
10. 地方三公社向け	20	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	1,873
12. 法人等向け	20~100	477,225
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	56,023
14. 抵当権付住宅ローン	35	—
15. 不動産取得等事業向け	100	6,623
16. 3ヵ月以上延滞等	50~150	1,128
17. 取立未済手形	20	0
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	1,265
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	1
20. 出資等	100~1,250	6,304
21. 上記以外	100~250	13,972
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~1,250	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1,250	357
24. 複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	181
合計	—	565,491

〈連結〉

オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項目	掛目 (%)	所要自己資本の額
		2017年度中間期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	341
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	96
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	1,362
5. NIF又はRUF	50	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	1,877
7. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	6,783
8. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等	—	—
9. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—
10. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売却条件付購入	100	0
11. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	5,613
12. 未決済取引	—	—
13. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—
14. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—
合計	—	16,074

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼定量的開示事項

CVAリスク相当額

(単位：百万円)

	所要自己資本の額
	2017年度中間期
CVAリスク相当額	3,485

中央清算機関関連

(単位：百万円)

	所要自己資本の額
	2017年度中間期
適格中央清算機関	19
適格中央清算機関以外の中央清算機関	—

■ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち次に掲げる手法ごとの額

〈単体〉

(単位：百万円)

	2017年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	20,485
うち基礎的手法	20,485
うち粗利益配分手法	—
うち先進的計測手法	—

〈連結〉

(単位：百万円)

	2017年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	20,927
うち基礎的手法	20,927
うち粗利益配分手法	—
うち先進的計測手法	—

■ 総所要自己資本額

〈単体〉

(単位：百万円、%)

	2017年度中間期
普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	931,555
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	949,161
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	17,606
その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	—
その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—
その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—
Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	931,555
Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	80,114
Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	80,114
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—
総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	1,011,669
信用リスク・アセットの額	7,236,275
資産 (オン・バランス) 項目	6,991,498
オフ・バランス取引等項目	200,925
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	43,564
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	286
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	256,071
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	7,492,347
普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	12.43%
Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	12.43%
総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	13.50%
総所要自己資本額 ((ヲ) × 8%)	599,387

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ 商工中金の自己資本比率について

1. 自己資本比率は、平成20年金融庁・財務省・経済産業省告示第2号に基づいて算出しています。また、信用リスク・アセットの額は標準的手法、CVAリスク相当額は標準的リスク測定方式、適格中央清算機関に係る清算基金の信用リスク・アセットの額は簡便的手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法に基づき算出しています。
2. 商工中金は、株式会社商工組合中央金庫法において、中小企業等に対する金融円滑化が目的と定められており、その特殊性により銀行法等に定めている早期是正措置の対象となっておりません。

〈連結〉

(単位：百万円、%)

	2017年度中間期
普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	937,721
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	946,839
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,117
その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	—
その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—
その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—
Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	937,721
Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	82,550
Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	82,550
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—
総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	1,020,271
信用リスク・アセットの額	7,313,415
資産 (オン・バランス) 項目	7,068,638
オフ・バランス取引等項目	200,925
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	43,564
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	286
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	261,594
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	7,575,009
連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	12.37%
連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	12.37%
連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	13.46%
総所要自己資本額 ((ヲ) × 8%)	606,000

■ 商工中金グループの連結自己資本比率について

1. 連結自己資本比率は、平成20年金融庁・財務省・経済産業省告示第2号に基づいて算出しています。また、信用リスク・アセットの額は標準的手法、CVAリスク相当額は標準的リスク測定方式、適格中央清算機関に係る清算基金の信用リスク・アセットの額は簡便的手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法に基づき算出しています。
2. 商工中金は、株式会社商工組合中央金庫法において、中小企業等に対する金融円滑化が目的と定められており、その特殊性により銀行法等に定めている早期是正措置の対象となっておりません。

> 3. 信用リスク（証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

■ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高

〈単体〉

地域別・業種別・残存期間別のエクスポージャーの中間期末残高（2017年度中間期）

（単位：百万円）

		貸出金等	債券	派生商品取引	合計
	国内合計	11,509,065	1,411,127	97,939	13,018,132
	国外合計	83,890	1,129	—	85,019
地域別合計		11,592,956	1,412,257	97,939	13,103,152
	製造業	3,032,866	54,254	18,690	3,105,810
	農業、林業	30,001	703	374	31,079
	漁業	3,721	—	—	3,721
	鉱業、採石業、砂利採取業	13,045	351	55	13,452
	建設業	258,078	3,794	257	262,130
	電気・ガス・熱供給・水道業	31,680	471	124	32,275
	情報通信業、運輸業、郵便業	1,227,446	28,534	3,899	1,259,881
	卸売業、小売業	2,854,427	51,609	36,113	2,942,150
	金融業、保険業	2,341,158	801	33,601	2,375,561
	不動産業、物品賃貸業	672,108	5,402	2,426	679,937
	各種サービス業	897,059	11,896	2,396	911,352
	国・地方公共団体	33,699	1,092,164	—	1,125,864
	その他	197,661	162,272	—	359,934
業種別合計		11,592,956	1,412,257	97,939	13,103,152
	1年以下	2,721,587	132,232	1,948	2,855,768
	1年超3年以下	1,906,655	470,630	21,722	2,399,007
	3年超5年以下	2,817,292	484,112	22,841	3,324,246
	5年超7年以下	987,362	139,998	26,290	1,153,650
	7年超10年以下	512,407	180,560	11,043	704,011
	10年超	591,052	4,724	14,093	609,870
	期間の定めなし等	2,056,597	—	—	2,056,597
残存期間別合計		11,592,956	1,412,257	97,939	13,103,152

(注) 1. 「中間期末残高」は、派生商品取引のうちネットティング契約先はネットティング後のカレントエクスポージャーの金額（ネット後EAD）、その他は信用リスク削減効果勘案前、個別貸倒引当金控除前の残高を記載しています。

2. 証券化エクスポージャーは除いています。

3. 先ごとに把握できないエクスポージャーは「国内」「その他」「期間の定めなし等」に計上しています。

4. 「地域別」について、派生商品の国外分については国内分と合算でネットティングを行っており、ネットティング後の額を国内に計上しています。

〈連結〉

地域別・業種別・残存期間別のエクスポージャーの中間期末残高 (2017年度中間期)

(単位：百万円)

		貸出金等	債券	派生商品取引	合計
地域別	国内合計	11,492,175	1,411,127	97,939	13,001,241
	国外合計	83,890	1,129	—	85,019
	連結子会社	92,183	—	—	92,183
地域別合計		11,668,249	1,412,257	97,939	13,178,445
業種別	製造業	3,032,866	54,254	18,690	3,105,810
	農業、林業	30,001	703	374	31,079
	漁業	3,721	—	—	3,721
	鉱業、採石業、砂利採取業	13,045	351	55	13,452
	建設業	258,078	3,794	257	262,130
	電気・ガス・熱供給・水道業	31,680	471	124	32,275
	情報通信業、運輸業、郵便業	1,227,173	28,534	3,899	1,259,608
	卸売業、小売業	2,852,666	51,609	36,113	2,940,389
	金融業、保険業	2,340,788	801	33,601	2,375,191
	不動産業、物品賃貸業	658,419	5,402	2,426	666,248
	各種サービス業	896,954	11,896	2,396	911,247
	国・地方公共団体	33,699	1,092,164	—	1,125,864
	その他	196,969	162,272	—	359,242
	連結子会社	92,183	—	—	92,183
業種別合計		11,668,249	1,412,257	97,939	13,178,445
残存期間別	1年以下	2,709,227	132,232	1,948	2,843,408
	1年超3年以下	1,906,626	470,630	21,722	2,398,978
	3年超5年以下	2,817,292	484,112	22,841	3,324,246
	5年超7年以下	987,362	139,998	26,290	1,153,650
	7年超10年以下	512,367	180,560	11,043	703,971
	10年超	591,052	4,724	14,093	609,870
	期間の定めなし等	2,052,136	—	—	2,052,136
	連結子会社	92,183	—	—	92,183
残存期間別合計		11,668,249	1,412,257	97,939	13,178,445

- (注) 1. 「中間期末残高」は、派生商品取引のうちネットティング契約先はネットティング後のカレントエクスポージャーの金額（ネット後EAD）、その他は信用リスク削減効果勘案前、個別貸倒引当金控除前の残高を記載しています。
 2. 証券化エクスポージャーは除いています。
 3. 先ごとに把握できないエクスポージャーは「国内」「その他」「期間の定めなし等」に計上しています。
 4. 連結子会社による取引分は「連結子会社」にまとめて計上しています。
 5. 「地域別」について、派生商品の国外分については国内分と合算でネットティングを行っており、ネットティング後の額を国内に計上しています。

■ 3ヵ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

〈単体〉

3ヵ月以上延滞エクスポージャーの地域別・業種別中間期末残高

(単位：百万円)

		2017年度中間期
	国内合計	106,405
	国外合計	—
地域別合計		106,405
業種別合計	製造業	29,704
	農業、林業	96
	漁業	196
	鉱業、採石業、砂利採取業	4
	建設業	3,182
	電気・ガス・熱供給・水道業	—
	情報通信業、運輸業、郵便業	11,859
	卸売業、小売業	40,875
	金融業、保険業	596
	不動産業、物品賃貸業	5,466
	各種サービス業	14,318
	国・地方公共団体	—
	その他	104
業種別合計		106,405

(注) 1. 「中間期末残高」は、信用リスク削減効果勘案前、個別貸倒引当金控除前の残高を記載しています。
2. 証券化エクスポージャーは除いています。

〈連結〉

3ヵ月以上延滞エクスポージャーの地域別・業種別中間期末残高

(単位：百万円)

		2017年度中間期
	国内合計	106,405
	国外合計	—
	連結子会社	309
地域別合計		106,715
業種別合計	製造業	29,704
	農業、林業	96
	漁業	196
	鉱業、採石業、砂利採取業	4
	建設業	3,182
	電気・ガス・熱供給・水道業	—
	情報通信業、運輸業、郵便業	11,859
	卸売業、小売業	40,875
	金融業、保険業	596
	不動産業、物品賃貸業	5,466
	各種サービス業	14,318
	国・地方公共団体	—
	その他	104
	連結子会社	309
業種別合計		106,715

(注) 1. 「中間期末残高」は、信用リスク削減効果勘案前、個別貸倒引当金控除前の残高を記載しています。
2. 連結子会社による取引分は「連結子会社」にまとめて計上しています。
3. 証券化エクスポージャーは除いています。

■ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

〈単体〉

(単位：百万円)

	2017年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	57,347	△5,317	52,030
個別貸倒引当金	179,231	△13,744	165,487
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	236,578	△19,061	217,517

〈連結〉

(単位：百万円)

	2017年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	57,907	△5,342	52,564
個別貸倒引当金	179,676	△13,627	166,049
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	237,584	△18,970	218,613

個別貸倒引当金の地域別・業種別内訳

〈単体〉

(単位：百万円)

2017年度中間期		期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計		179,231	△13,744	165,487
国外計		—	—	—
地域別合計		179,231	△13,744	165,487
製造業		57,535	△6,947	50,588
農業、林業		112	20	132
漁業		85	△1	84
鉱業、採石業、砂利採取業		0	—	0
建設業		3,458	△118	3,339
電気・ガス・熱供給・水道業		161	△33	128
情報通信業、運輸業、郵便業		21,147	△2,752	18,395
卸売業、小売業		46,730	△2,566	44,163
金融業、保険業		4,367	△55	4,311
不動産業、物品賃貸業		13,548	△21	13,527
各種サービス業		31,954	△1,585	30,369
国・地方公共団体		—	—	—
その他		128	317	446
業種別合計		179,231	△13,744	165,487

〈連結〉

(単位：百万円)

2017年度中間期		期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計		179,231	△13,744	165,487
国外計		—	—	—
連結子会社		444	116	561
地域別合計		179,676	△13,627	166,049
製造業		57,535	△6,947	50,588
農業、林業		112	20	132
漁業		85	△1	84
鉱業、採石業、砂利採取業		0	—	0
建設業		3,458	△118	3,339
電気・ガス・熱供給・水道業		161	△33	128
情報通信業、運輸業、郵便業		21,147	△2,752	18,395
卸売業、小売業		46,730	△2,566	44,163
金融業、保険業		4,367	△55	4,311
不動産業、物品賃貸業		13,548	△21	13,527
各種サービス業		31,954	△1,585	30,369
国・地方公共団体		—	—	—
その他		128	317	446
連結子会社		444	116	561
業種別合計		179,676	△13,627	166,049

(注) 連結子会社にかかる分は、「連結子会社」にまとめて計上をしています。

業種別の貸出金償却の額

〈単体〉

(単位：百万円)

	2017年度中間期
製造業	20
農業、林業	—
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建設業	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業、運輸業、郵便業	—
卸売業、小売業	—
金融業、保険業	—
不動産業、物品賃貸業	—
各種サービス業	—
国・地方公共団体	—
その他	—
合計	20

〈連結〉

(単位：百万円)

	2017年度中間期
製造業	20
農業、林業	—
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建設業	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業、運輸業、郵便業	—
卸売業、小売業	—
金融業、保険業	—
不動産業、物品賃貸業	—
各種サービス業	—
国・地方公共団体	—
その他	—
連結子会社	1
合計	21

(注) 連結子会社につきましては、業種別に区分していません。

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果を勘案した後の残高ならびに1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

〈単体〉

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2017年度中間期	
	外部格付あり	外部格付なし
0%	—	3,072,322
10%	568	1,949,652
20%	8,382	118,113
50%	54,775	20,082
75%	50	892,827
100%	70,802	6,067,444
150%	—	3,654
250%	—	46,733
1,250%	—	—
合計	134,579	12,170,830

(注) 1. 外部格付の有無は原債務者についての有無で区分しています。

2. 原債務者の保有する外部格付によらずに区分するエクスポージャー（日本国政府、日本銀行、地方公共団体、適格国際開発銀行、政府関係機関、金融機関、証券会社、中小企業、事業用不動産）は、「外部格付なし」に区分しています。

3. 証券化エクスポージャーは除いています。

〈連結〉

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2017年度中間期	
	外部格付あり	外部格付なし
0%	—	3,072,324
10%	568	1,949,652
20%	8,382	118,205
50%	54,775	20,083
75%	50	897,951
100%	70,802	6,134,940
150%	—	3,654
250%	—	49,045
1,250%	—	—
合計	134,579	12,245,857

(注) 1. 外部格付の有無は原債務者についての有無で区分しています。

2. 原債務者の保有する外部格付によらずに区分するエクスポージャー（日本国政府、日本銀行、地方公共団体、適格国際開発銀行、政府関係機関、金融機関、証券会社、中小企業、事業用不動産）は、「外部格付なし」に区分しています。

3. 証券化エクスポージャーは除いています。

＞ 4. 信用リスク削減手法に関する事項

〈単体〉

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

		2017年度中間期
適格金融資産担保合計	現金および当金庫預金（当金庫債券を含む）	522,506
	金	—
	適格債券	2,737
	適格株式	18,939
	適格投資信託等	—
適格金融資産担保合計		544,184
適格保証等合計	適格保証	2,035,524
	適格クレジット・デリバティブ	—
適格保証等合計		2,035,524

〈連結〉

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

		2017年度中間期
適格金融資産担保合計	現金および当金庫預金（当金庫債券を含む）	522,506
	金	—
	適格債券	2,737
	適格株式	18,939
	適格投資信託等	—
適格金融資産担保合計		544,184
適格保証等合計	適格保証	2,035,524
	適格クレジット・デリバティブ	—
適格保証等合計		2,035,524

> 5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

■ 与信相当額の算出に用いる方式

単体・連結とも、与信相当額はカレントエクスポージャー方式を用いて算出しています。

■ グロス再構築コストの額の合計額

〈単体〉

(単位：百万円)

2017年度中間期	
	45,388

〈連結〉

(単位：百万円)

2017年度中間期	
	45,388

■ 取引の区分ごとの与信相当額

〈単体〉

(単位：百万円)

	2017年度中間期
ネットティングならびに担保を勘案する前の与信相当額	164,476
外国為替関連取引および金関連取引	101,395
金利関連取引	63,080
株式関連取引	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—
その他のコモディティー関連取引	—
クレジット・デリバティブ	—
ネットティング契約による削減効果	△64,753
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	99,723
担保による削減効果	△1,781
現金担保	△1,531
有価証券担保	△250
担保を勘案した後の与信相当額	97,942

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いています。

〈連結〉

(単位：百万円)

	2017年度中間期
ネットティングならびに担保を勘案する前の与信相当額	164,476
外国為替関連取引および金関連取引	101,395
金利関連取引	63,080
株式関連取引	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—
その他のコモディティー関連取引	—
クレジット・デリバティブ	—
ネットティング契約による削減効果	△64,753
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	99,723
担保による削減効果	△1,781
現金担保	△1,531
有価証券担保	△250
担保を勘案した後の与信相当額	97,942

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いています。

■ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

単体・連結とも、該当ありません。

■ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

単体・連結とも、該当ありません。

> 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

■ 商工中金および連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

単体・連結とも、該当ありません。

■ 商工中金および連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

〈単体〉

(単位：百万円)

原資産の種類	2017年度中間期
売掛債権	4,463
リース債権	—
貸付債権	—
合計	4,463

(注) 1. 再証券化エクスポージャーはありません。
2. オフバランス取引はありません。

〈連結〉

(単位：百万円)

原資産の種類	2017年度中間期
売掛債権	4,463
リース債権	—
貸付債権	—
合計	4,463

(注) 1. 再証券化エクスポージャーはありません。
2. オフバランス取引はありません。

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額
 〈単体〉

(単位：百万円)

	2017年度中間期	
	残高	所要自己資本の額
0%	—	—
20%	—	—
50%	—	—
100%	4,463	357
350%	—	—
1,250%	—	—
合計	4,463	357

※1. 再証券化エクスポージャーはありません。

※2. オフバランス取引はありません。

〈連結〉

(単位：百万円)

	2017年度中間期	
	残高	所要自己資本の額
0%	—	—
20%	—	—
50%	—	—
100%	4,463	357
350%	—	—
1,250%	—	—
合計	4,463	357

※1. 再証券化エクスポージャーはありません。

※2. オフバランス取引はありません。

その他開示事項

(自己資本比率告示第230条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)
 単体・連結とも、該当ありません。

(保有する再証券化エクスポージャー)
 単体・連結とも、該当ありません。

■ 商工中金および連結グループがオリジネーターまたは投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

単体・連結とも、自己資本比率の算出においてマーケット・リスク相当額は算入していません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャー（特定取引に係るものを除く）に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価および次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

〈単体〉

(単位：百万円)

	2017年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	71,155	
上記に該当しない出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	12,544	
合計	83,700	83,700

〈連結〉

(単位：百万円)

	2017年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	71,242	
上記に該当しない出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	9,143	
合計	80,386	80,386

出資等又は株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

〈単体〉

(単位：百万円)

	2017年度中間期
売却損益額	100
償却額	—

〈連結〉

(単位：百万円)

	2017年度中間期
売却損益額	100
償却額	—

中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額

〈単体〉

(単位：百万円)

2017年度中間期
28,518

〈連結〉

(単位：百万円)

2017年度中間期
28,569

中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額

単体・連結とも、該当ありません。

＞ 8. 金利リスク（特定取引に係るものを除く）に関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

〈単体〉

(単位：百万円)

	2017年度中間期
円貨	11,465
外貨	20
合計	11,485

(注) 計測手法としては、VaR（保有期間：銀行勘定1ヵ月、特定取引勘定10日間、信頼区間99%）を用いています。

なお、商工中金は、自己資本比率の算出においてマーケット・リスク相当額を算入していないため、上表においては、特定取引勘定における金利リスクを加えています。

〈連結〉

(単位：百万円)

	2017年度中間期
円貨	11,465
外貨	20
合計	11,485

(注) 計測手法としては、VaR（保有期間：銀行勘定1ヵ月、特定取引勘定10日間、信頼区間99%）を用いています。

連結子会社の対象資産等は僅少であることから、商工中金単体の計数を掲載しています。

なお、商工中金は、自己資本比率の算出においてマーケット・リスク相当額を算入していないため、上表においては、特定取引勘定における金利リスクを加えています。

≫ 連結レバレッジ比率に関する開示事項

> 1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2017年度中間期	2018年度中間期
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	12,465,435	11,673,256
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	12,606,476	11,819,230
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	141,040	145,973
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	9,091	13,674
3		オン・バランス資産の額 (イ)	12,456,343	11,659,581
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	14,922	10,034
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	94,537	99,742
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	18,480	26,800
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	4,403	4,383
8		清算会員である商工組合中央金庫が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	123,537	132,194
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	2	18
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	2	18
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	1,491,942	1,511,400
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,174,699	1,195,519
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	317,243	315,880
連結レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	937,721	※ 956,247
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	12,897,126	12,107,675
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	7.27%	7.89%

※危機対応準備金について、中間連結貸借対照表計上額から2018年6月21日定時株主総会決議に基づく減少予定額15,000百万円を控除しております。

> 2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

2018年度中間期の連結レバレッジ比率は、貸出金の減少を主因とする総エクスポージャーの額の減少、及び利益剰余金の増加を主因とする資本の額の増加により、前中間期末比で0.62%上昇しております。

>>> 流動性に係る経営の健全性の状況

>> 流動性カバレッジ比率に関する開示事項

> 1. 定性的開示事項

(1) 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

流動性カバレッジ比率は、単体193.4%、連結189.0%であり、過去2年間において、安定的に推移しております。

(2) 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

単体、連結ともに、流動性カバレッジ比率の最低水準を大きく上回っており、問題のない水準を維持しております。

(3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産は、主に日本国債や中央銀行への預け金等で構成されております。なお、著しい変動等はありません。

また、負債合計額の5%以上を占める円貨以外の通貨はありません。

(4) その他流動性カバレッジ比率に関する事項

- ・「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。
- ・「その他偶発事象に係る資金流出額」、「その他契約に基づく資金流出額」及び「その他契約に基づく資金流入額」において重要な項目はありません。

> 2. 定量的開示事項

(1) 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		2018年度第1四半期		2018年度第2四半期	
適格流動資産（1）					
1	適格流動資産の合計額	1,962,484		1,988,838	
資金流出額（2）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,537,595	244,425	2,602,687	250,746
3	うち、安定預金の額	150,801	4,524	152,971	4,589
4	うち、準安定預金の額	2,386,794	239,901	2,449,716	246,157
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,461,731	992,975	2,475,291	999,419
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,294,209	825,453	2,337,112	861,240
8	うち、負債性有価証券の額	167,521	167,521	138,179	138,179
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—		—	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	455,633	83,979	449,871	80,060
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	59,980	59,980	56,280	56,280
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	395,652	23,998	393,591	23,779
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	111,458	22,550	108,077	17,479
15	偶発事象に係る資金流出額	1,362,851	55,465	1,363,733	55,518
16	資金流出合計額	1,399,395		1,403,224	
資金流入額（3）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—		—	
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	648,745	376,196	618,140	342,232
19	その他資金流入額	80,961	36,754	72,463	32,949
20	資金流入合計額	729,707	412,950	690,603	375,181
単体流動性カバレッジ比率（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額	1,962,484		1,988,838	
22	純資金流出額	986,444		1,028,042	
23	単体流動性カバレッジ比率	198.9%		193.4%	
24	平均値計算用データ数	62		62	

▼自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）
 ▼流動性カバレッジ比率に関する開示事項
 ▼流動性に関する経営の健全性の状況

(2) 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		2018年度第1四半期		2018年度第2四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,962,484		1,988,838	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,537,595	244,425	2,602,687	250,746
3	うち、安定預金の額	150,801	4,524	152,971	4,589
4	うち、準安定預金の額	2,386,794	239,901	2,449,716	246,157
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,487,457	1,020,872	2,485,600	1,011,887
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,319,942	853,356	2,347,427	873,714
8	うち、負債性有価証券の額	167,515	167,515	138,173	138,173
9	有担保資金調達等に係る資金流出額				
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	459,774	84,186	453,953	80,264
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	59,980	59,980	56,280	56,280
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	399,793	24,205	397,673	23,984
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	115,796	26,887	110,267	19,669
15	偶発事象に係る資金流出額	1,336,963	54,688	1,337,585	54,734
16	資金流出合計額	1,431,060		1,417,302	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	638,759	366,211	608,460	332,553
19	その他資金流入額	80,959	36,751	72,461	32,946
20	資金流入合計額	719,719	402,962	680,922	365,500
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	1,962,484		1,988,838	
22	純資金流出額	1,028,097		1,051,801	
23	連結流動性カバレッジ比率	190.8%		189.0%	
24	平均値計算用データ数	62		62	

▼ 自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）
▼ 流動性カバレッジ比率に関する開示事項

▼ 流動性に係る経営の健全性の状況